

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当	長生き支援課
グループ名	長生き支援グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	介護予防普及啓発事業	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)	①会計区分	介護保険特会		
②大項目	高齢者福祉・介護保険	②財源区分	国県補助		
③中項目	地域包括ケアシステムの構築	③予算科目	款	3	項 4 目 1
④施策	介護保険事業の充実	④予算事業名	介護予防普及啓発事業		
⑤施策コード	5.4.4.4	掲載ページ	89	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	介護保険法	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始 平成28 年 10 月から				

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
要支援・要介護状態にならないように介護予防(老化の遅延と疾病予防)を推進し、地域で自立した日常生活が送れるように支援する事を目的に実施する。	・介護予防について知識を普及啓発するためのパンフレットの配布 ・老人会や地区の集会等に出向き介護予防について講話の開催 ・介護予防教室(運動・認知症予防等)の開催
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
65歳以上の高齢者	介護が必要な状態になることをできるだけ遅らせ、地域で自立した生活を送ることができる。
対象数	11,698 単位 人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

高齢者人口が増加している中、住民が介護予防の重要性に気づき、自ら取り組んでいくことが必要である。そのため、介護予防教室を開催し、介護予防に関する知識を提供し、意欲を高め、住民主体の通いの場につなげていく必要がある。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容) 項 目 名称		介護予防普及啓発事業				
決算・予算年度		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6 年度)決算	今年度(R7年 度)当初予算
(2) 事業費内 訳	報酬	836	851	958	1,448	2,047
	報償費	1,183	1,230	974	1,013	1,014
	需用費	136	124	168	133	155
	役務費	63	104	71	57	86
	委託料	1,222	1,648	1,821	1,536	1,791
	その他	342	182	205	30	490
	直接事業費合計	3,782	4,139	4,197	4,217	5,583
(3) 財源内 訳	国庫支出金	946	1,035	1,049	1,054	1,395
	県支出金	473	517	525	527	662
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,891	2,070	2,098	2,109	2,309
	一般財源	473	517	525	527	1,217
	合 計	3,782	4,139	4,197	4,217	5,583
	(4)補助金名		地域支援事業交付金(国・県)、地域支援事業支援交付金			
(5)人件費						
投入職員数		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
年間人件費		5,340	5,279	5,265	5,440	5,622
(6)総事業費		9,122	9,418	9,462	9,657	11,205
サービス量(人)		11,554	11,601	11,703	11,698	11,698
サービス単価		0.8	0.8	0.8	0.8	1.0
(単位)		千円／高齢者1人当たり				

4 指標の検証				介護予防普及啓発事業			
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量)							
指標名		目標値					
		実績値					
		達成率					
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)							
指標名	介護予防教室等参加者数 (総振目標指標p89) R7年度目標値 38,000人	目標値	人/年	25,000	31,000	38,000	
		実績値	人/年	30,889	34,389		
		達成率	%	123.6	110.9		
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(3) その他指標に現れない成果							
介護予防教室に参加することで身体機能の維持・改善だけでなく、他の参加者と交流することで社会からの孤立(社会的フレイル)の防止にもつながる。							
5 事業評価							
(1) 項目別評価							
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている		
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である		
					3 その他()		
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている		
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である		
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している		
					2 他に有効な代替手段が見当たらない		
					3 その他()		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している		
					2 サービス単価を維持している		
					3 その他()		
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている		
					2 おおむね公平に分配されている		
					3 その他()		
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている		
					2 成果指標は、前年度より向上している		
					3 その他()		
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した		
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した		
					3 その他()		
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)							
各教室好評でリピーターが多い反面、新規参加者の獲得が課題であり、広報やホームページ等を活用して教室募集の際に広く周知を行う。高齢者が要支援・要介護の状態にならないために、虚弱な方にも安心して教室に参加できるよう引き続き感染症対策を行いながら実施していく。							
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明					
(1) 一次評価 (担当課長)	1 拡充	高齢者が介護状態にならないためには、健康づくりや介護予防対策がとても重要である。住民主体の介護予防事業の定着が介護給付費の抑制につながる。					
(2) 二次評価 (政策推進課長)							
(3) 最終評価 (町長)							